様式２

障害者差別解消相談業務委託に係る企画提案競技

実施要項「５ 参加資格」のいずれにも該当する旨の誓約書

令和　　年　　月　　日

　埼玉県知事

主たる事務所の所在地

法人名

代表者職・氏名

　障害者差別解消相談業務委託に係る企画提案競技に当たり、実施要項「５　参加資格」に該当することを誓約します。

|  |
| --- |
| （１）埼玉県内に事務所等を置く者であること。  （２）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４に規定する者でないこと。  （３）埼玉県財務規則（昭和３９年埼玉県規則第１８号）第９１条の規定により、埼玉県の一般競争入札に参加させないこととされた者でないこと。  （４）企画提案書の提出期限までに、埼玉県の契約に係る入札参加停止等の措置要綱（平成２１年３月３１日付け入審第５１３号）に基づく入札参加停止措置を受けている者でないこと。  （５）企画提案書の提出期限までに、埼玉県の契約に係る暴力団排除措置要綱（平成２１年４月１日付け入審第９７号）に基づく入札参加除外措置を受けている者でないこと。  （６）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと、又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、手続開始決定後に埼玉県知事が別に定める競争入札参加資格の再審査を受けている者はこの限りではない。  （７）法人税、法人県民税、法人事業税、消費税及び地方消費税等の納付すべき税金を滞納している者でないこと。  （８）過去２年間において、国、地方公共団体との間で、本事業と同種かつ同規模程度以上の契約を誠実に履行した実績を２回以上有する者であること。  （９）本事業の仕様書で定める業務について、十分な事業遂行能力を有し、適正な執行体制を有すること及び埼玉県の指示に柔軟に対応できること。  （１０）その他談合等の不正行為が一切ないこと。 |